

研究所報 No.19「人口移動統計」

Ⅲ 近年の地域人口変動と人口移動統計の課題

廣嶋 清志

Ⅲ 近年の地域人口変動と人口移動統計の課題

廣 嶋 清 志

はじめに

日本の地域人口移動統計の現状と課題についてはすでにしばしば論じられてきた(河辺1985, 石川義孝1988, 岡崎1990, 藤岡1992)が, 近年の地域人口変動に生じているいくつかの現象を取り上げて, あらためて地域人口移動統計の課題を検討したい。地域人口変動をどのような大きさの単位で観察するかによって, その問題の性質がかなり異なるが, ここでは日本全体の人口分布を論じる上で基本となる都道府県を単位とした地域人口変動を主としてとり上げることにする。なお, 最近の国際移動による外国人人口増加も扱う。

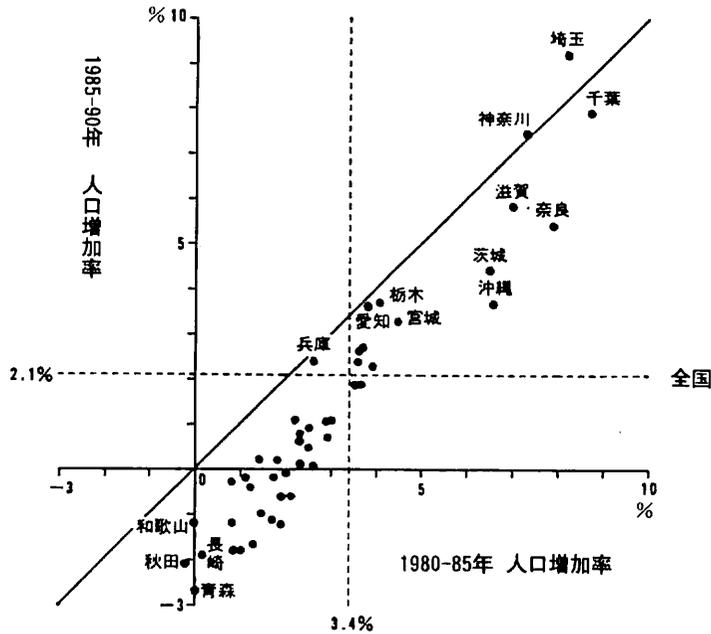
1. 地域人口変動における人口移動の比重の高まり

国勢調査による都道府県別人口の増加率の推移をみると, 人口減少県は1975-80年および1980-85年に1県(東京都および秋田県)であったが, 1985-90年においては18県に増加した(図1)。この結果生じた人口分布をみると, 東京圏(東京, 埼玉, 千葉, 神奈川の1都3県)の全国における人口割合は1980年, 1985年, 1990年にそれぞれ24.5%, 25.0%, 25.7%としだいに増大する一方, 阪神圏(大阪, 京都, 兵庫)の比重は13.8%, 13.7%, 13.5%へと減少した。中京圏(愛知, 岐阜, 三重)では, 8.0%, 8.3%, 8.5%とやや増大がみられるが, 人口分布の東京圏への一極集中は強まったといえる。

1985-90年に人口減少に至った県が多くなったのは, 全国的に自然増加率が低下し, 人口増加率が低下したためと考えられる。そこで, 都道府県別に自然増加率と社会増加率とに分けて示したのが表1である¹⁾。

まず, 都道府県別の自然増加率の推移をみると, その全国の値あるいは各県値の平均の低下によって全国的にその低下が進行していることがわかる。これは人口の高齢化の進行により, 死亡率が上昇している一方, 出生率が低下しているからである。ここでいう出生率, 死亡率はより詳しくは人口1,000人に対する出生数, 死亡数を示すいわゆる粗出生率および粗死亡率であって, 出生率および死亡率そのもの(たとえば, 合計出生率TFR, 平均寿命で測られる)だけでなく, 人口の年齢構造の効果を含んでいる。たとえば, 人口が高齢化しているほど粗死亡率が高く粗出生率が低い。今後, 全国的に出産年齢人口の増大とともに粗出生率はしだいに上昇するとみられるが, 粗死亡率は人口高齢化が停止する21世

図1 都道府県人口の1980-85年と1985-90年の人口増加率



出 所：総務庁統計局『我が国人口の概観』1992年。
データ：各年国勢調査結果。

紀前半まで上昇がやむことはなく、したがって、人口の（自然）増加率はさらに低下し、マイナスとなっていく。各都道府県においても遅かれ早かれ同様である（厚生省1992b）。

これに対して、社会増加率すなわち各県における他県²⁾からの転入と他県への転出の差による増加率つまり転入超過率は、地域人口変動を決定するより大きな要因となりつつある。実際、1980-85年に社会増加率の最高は千葉県の4.4%、最低は青森県-3.3%であったが、1985-90年においては、社会増加率の都道府県間格差は拡大し、最高：埼玉県6.2%、最低：青森県-4.7%となった。今後、その意味でも地域人口を決定する要因として社会増加つまりは地域人口移動の比重が大きくなる。

また、地域人口移動はその人口の年齢構成にも大きな影響を与える。転入や転出の頻度を表す移動率は年齢別にみるとその差が大きく、10歳代後半から30歳代にかけて高い。したがって、移動の結果、人口流出地域ではその年齢の人口が減少したり、人口流入地域では逆にその年齢の人口が増大したりするのである。各府県別の人口高齢化はそれぞれの出生率・死亡率の低下より以上に人口移動、具体的には転出によって進行してきたものと考えられる。

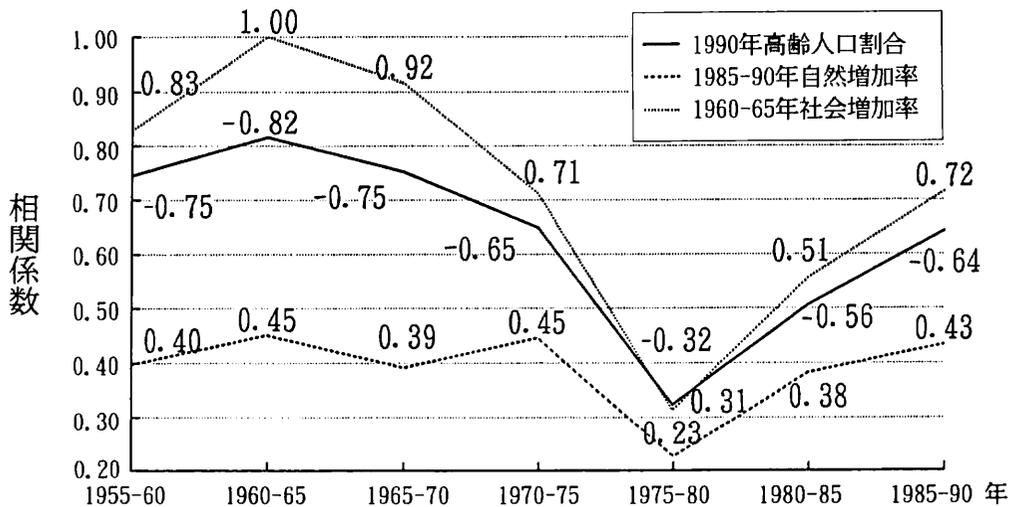
この関連を明らかにするため、1990年における都道府県別高齢人口割合（65歳以上高齢

者が人口に占める割合)とそれ以前の各5年間に於ける社会増加率との相関をそれぞれみると図2実線のように、1960-65年における社会増加率との負の相関がもっとも高い(-0.816)。したがって、1960-65年に各都道府県で進行した人口移動がもっとも強く1990年現在の都道府県別の人口高齢化の程度を決めたといえる。この相関を図3に示す。1960年代前半において多くの若い人口を流出させた県では、その後出生数が減少し、人口の自然増加率が低下し、より早く人口が高齢化していったのである。

このように地域人口移動は人口の年齢構造を変化させ、その後の自然増加率に影響を与える。高知県では1990年に県レベルで初めて自然増加がマイナスになり、1985-90年の自然増加率も0.5%で全国最低である。上と同様に、1985-90年における都道府県別自然増加率とそれ以前の社会増加率との相関をとると(図2破線)、やはり1960-65年の社会増加率との相関がもっとも大きく(0.451, 1970-75年との相関は0.446)、この時期の人口移動が現在の自然増加率の大きさにもっとも強く影響しているといえる。ただし、大都市部の最近の低出生率が自然増加率を低めているため相関は若干弱い。この1960-65年の社会増加率と1985-90年の自然増加率の相関を図4に示す。

1985-90年の自然増加率と1960-65年の社会増加率との間には25年間の差がある。これは親世代と子世代の間隔に相当する。青年層が大量に転出していった結果その世代の生む子世代が大きく減少したことを示しているものと考えられる。

図2 都道府県別社会増加率との相関



各期間の都道府県別社会増加率と上記3つの割合、率との相関係数を示す。なお、1990年高齢人口割合との相関係数はすべて負である。データは表1による。ただし、高齢人口割合は1990年国勢調査報告より算出。

表1 都道府県別にみた自然増加率および社会増加率：1960～90年

(%)

| 都道府県 | 自然増加率 | | | | | | 社会増加率 | | | | | |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 1960～65年 | 1965～70年 | 1970～75年 | 1975～80年 | 1980～85年 | 1985～90年 | 1960～65年 | 1965～70年 | 1970～75年 | 1975～80年 | 1980～85年 | 1985～90年 |
| 全国 | 5.3 | 5.7 | 6.4 | 4.6 | 3.3 | 2.2 | — | — | — | — | — | — |
| 北海道 | 6.2 | 5.7 | 6.0 | 4.8 | 3.4 | 2.1 | -3.5 | -5.5 | -3.1 | -0.3 | -1.6 | -2.8 |
| 青森 | 6.4 | 5.9 | 5.6 | 4.4 | 3.3 | 2.0 | -7.1 | -5.1 | -2.7 | -0.7 | -3.3 | -4.7 |
| 岩手 | 5.1 | 4.4 | 4.4 | 4.0 | 3.0 | 1.7 | -7.7 | -7.2 | -3.4 | -1.3 | -2.1 | -2.9 |
| 宮城 | 4.9 | 4.7 | 5.6 | 5.1 | 4.1 | 2.8 | -4.3 | -1.0 | 1.8 | 1.4 | 0.4 | 0.6 |
| 秋田 | 4.1 | 3.3 | 3.4 | 3.3 | 2.3 | 1.0 | -8.3 | -6.3 | -4.1 | -1.3 | -2.5 | -3.1 |
| 山形 | 3.5 | 2.8 | 3.2 | 3.2 | 2.4 | 1.5 | -7.8 | -5.7 | -3.7 | -0.6 | -1.6 | -1.8 |
| 福島 | 4.5 | 3.6 | 4.3 | 4.1 | 3.3 | 2.3 | -7.8 | -5.5 | -3.1 | -0.8 | -1.1 | -1.1 |
| 茨城 | 4.2 | 4.4 | 5.7 | 4.6 | 3.5 | 2.4 | -3.7 | -0.2 | 3.5 | 4.6 | 3.0 | 2.1 |
| 栃木 | 4.1 | 4.3 | 5.8 | 4.7 | 3.5 | 2.4 | -3.6 | -0.4 | 1.7 | 0.8 | 0.6 | 1.3 |
| 群馬 | 4.2 | 4.6 | 5.7 | 4.4 | 3.1 | 2.0 | -2.4 | -1.3 | 0.1 | 0.9 | 0.8 | 0.3 |
| 群馬 | 6.8 | 9.3 | 10.2 | 6.4 | 4.3 | 3.0 | 17.3 | 19.0 | 14.5 | 6.0 | 3.9 | 6.2 |
| 埼玉 | 5.7 | 7.4 | 8.8 | 6.0 | 4.3 | 2.9 | 11.5 | 17.2 | 14.5 | 8.1 | 4.4 | 5.1 |
| 東京 | 7.4 | 7.8 | 7.3 | 4.5 | 3.2 | 2.0 | 4.8 | -2.8 | -5.0 | -4.9 | -1.3 | -1.8 |
| 神奈川 | 8.1 | 9.4 | 9.5 | 6.1 | 4.2 | 3.1 | 20.6 | 14.1 | 7.4 | 2.2 | 3.1 | 4.3 |
| 新潟 | 3.9 | 3.8 | 4.3 | 3.7 | 2.6 | 1.6 | -5.6 | -5.4 | -3.0 | -1.3 | -1.5 | -1.8 |
| 富山 | 3.5 | 4.0 | 5.1 | 3.5 | 2.1 | 1.2 | -4.2 | -3.6 | -1.1 | -0.5 | -0.8 | -1.0 |
| 石川 | 3.9 | 4.5 | 5.9 | 4.3 | 3.0 | 1.8 | -3.1 | -2.3 | 0.8 | 0.3 | -0.0 | -0.8 |
| 福井 | 4.0 | 3.7 | 4.7 | 3.7 | 2.8 | 2.0 | -4.3 | -4.6 | -0.8 | -1.0 | 0.1 | -1.3 |
| 山梨 | 4.0 | 3.9 | 4.1 | 3.2 | 2.3 | 1.7 | -6.4 | -4.0 | -1.3 | -0.5 | 1.2 | 0.7 |
| 長野 | 3.4 | 3.5 | 4.3 | 3.5 | 2.3 | 1.5 | -4.5 | -3.6 | -1.2 | -0.2 | 0.2 | -0.6 |
| 岐阜 | 5.1 | 5.2 | 5.9 | 4.2 | 3.0 | 2.0 | -1.3 | -1.7 | 0.3 | 0.7 | 0.5 | -0.1 |
| 静岡 | 5.6 | 5.8 | 6.7 | 4.9 | 3.6 | 2.5 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | -0.7 | 0.1 | 0.2 |
| 愛知 | 6.9 | 7.8 | 8.5 | 5.7 | 4.1 | 3.1 | 7.1 | 4.5 | 1.5 | -0.6 | -0.4 | 0.6 |
| 三重 | 4.3 | 4.2 | 5.0 | 3.5 | 2.5 | 1.7 | -2.3 | -2.3 | 0.4 | 0.2 | 1.1 | 0.9 |
| 滋賀 | 3.6 | 3.9 | 5.8 | 4.9 | 3.8 | 2.8 | -2.3 | 0.3 | 5.0 | 4.7 | 3.2 | 2.9 |
| 京都 | 4.5 | 5.5 | 6.3 | 4.3 | 2.8 | 1.7 | 1.0 | 1.5 | 1.5 | -0.1 | -0.5 | -1.1 |
| 大阪 | 8.0 | 8.8 | 8.6 | 5.2 | 3.6 | 2.5 | 12.9 | 5.7 | -0.0 | -2.9 | -1.3 | -1.7 |
| 兵庫 | 5.8 | 6.4 | 7.0 | 4.6 | 3.2 | 2.0 | 4.5 | 1.9 | -0.0 | -1.6 | -0.6 | 0.4 |
| 奈良 | 4.0 | 5.2 | 6.5 | 4.4 | 3.2 | 2.1 | 1.8 | 7.4 | 9.3 | 7.8 | 4.7 | 3.3 |
| 和歌山 | 4.0 | 4.1 | 4.6 | 2.9 | 1.9 | 0.9 | -1.5 | -2.6 | -1.7 | -1.5 | -1.9 | -2.1 |
| 鳥取 | 3.1 | 2.4 | 3.5 | 3.1 | 2.5 | 1.5 | -6.3 | -4.3 | -1.3 | 0.8 | -0.6 | -1.5 |
| 島根 | 2.4 | 1.9 | 2.5 | 2.2 | 1.7 | 0.9 | -10.0 | -7.7 | -3.1 | -0.1 | -0.5 | -2.6 |
| 岡山 | 3.1 | 3.7 | 5.1 | 3.6 | 2.6 | 1.5 | -4.5 | 0.1 | 1.2 | -0.4 | -0.1 | -1.1 |
| 広島 | 4.1 | 5.0 | 6.4 | 4.4 | 3.1 | 2.0 | 0.4 | 1.8 | 2.2 | -0.9 | -0.2 | -0.9 |
| 山口 | 3.5 | 3.6 | 4.4 | 3.1 | 2.1 | 0.9 | -7.2 | -5.7 | -1.5 | -1.0 | -1.2 | -2.7 |
| 徳島 | 2.8 | 2.4 | 3.2 | 2.6 | 2.1 | 1.1 | -6.6 | -5.4 | -1.5 | -0.1 | -0.9 | -1.5 |
| 香川 | 2.9 | 3.1 | 4.6 | 3.5 | 2.4 | 1.3 | -4.8 | -2.3 | 1.3 | 0.5 | -0.1 | -1.2 |
| 愛媛 | 3.8 | 3.4 | 4.3 | 3.4 | 2.4 | 1.3 | -7.4 | -5.4 | -1.0 | -0.5 | -0.8 | -2.3 |
| 高知 | 2.4 | 1.9 | 2.9 | 2.0 | 1.5 | 0.5 | -7.3 | -5.0 | -0.1 | 0.8 | -0.4 | -2.2 |
| 福岡 | 4.7 | 5.1 | 5.7 | 4.7 | 3.6 | 2.2 | -5.7 | -3.5 | 0.9 | 1.4 | 0.1 | -0.2 |
| 佐賀 | 4.0 | 3.6 | 3.9 | 3.6 | 3.0 | 1.9 | -11.5 | -7.4 | -4.0 | -0.3 | -1.3 | -2.2 |
| 長崎 | 5.2 | 4.5 | 4.6 | 3.8 | 3.1 | 2.0 | -12.0 | -8.9 | -4.5 | -2.6 | -2.8 | -4.0 |
| 熊本 | 4.0 | 3.3 | 3.4 | 3.4 | 2.9 | 1.9 | -8.6 | -7.3 | -2.6 | 1.0 | -0.3 | -1.7 |
| 大分 | 3.3 | 2.9 | 3.8 | 3.3 | 2.3 | 1.2 | -7.5 | -5.6 | -0.8 | -0.1 | -0.5 | -2.3 |
| 宮崎 | 4.8 | 4.0 | 4.6 | 4.4 | 3.4 | 2.1 | -9.5 | -6.7 | -1.4 | 1.7 | -1.4 | -2.7 |
| 鹿児島 | 4.1 | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.5 | 1.5 | -9.7 | -9.5 | -3.0 | 0.8 | -0.6 | -2.6 |
| 沖縄 | 9.7 | 8.6 | 9.1 | 7.6 | 6.7 | 5.6 | -4.0 | -7.4 | 1.3 | -1.5 | -0.2 | -1.9 |

出所：総務庁統計局「我が国人口の概観」（平成2年国勢調査解説シリーズNo. 1, 1992. 3）。

注：厚生省の人口動態統計を用いて自然増加を，国勢調査を用いて人口増加を算出し，期首人口により自然増加率と人口増加率を算出。社会増加率は人口増加率から自然増加率を引いたもの。

図3 1990年高齢人口割合と1960-65年社会増加率の相関

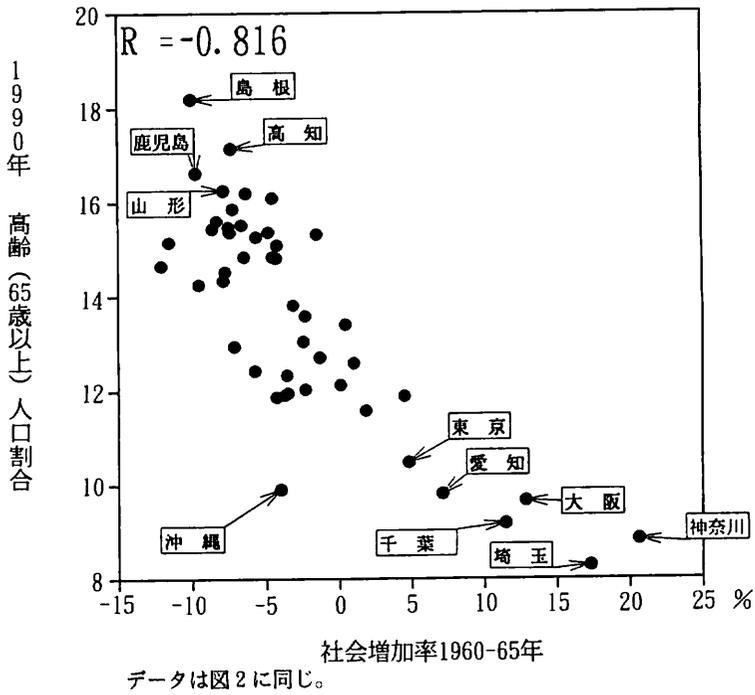
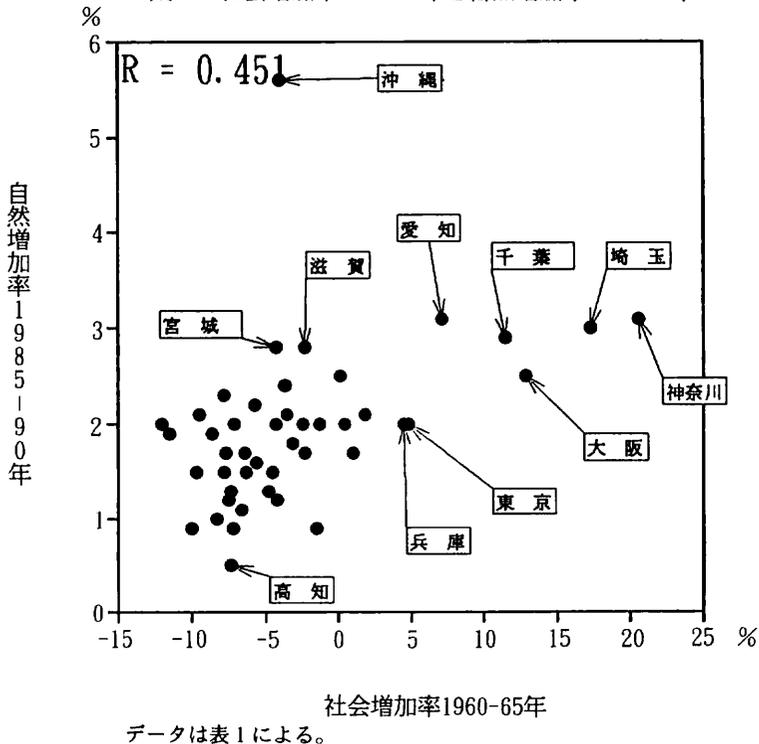


図4 社会増加率1960-65年と自然増加率1985-90年



1960-65年の社会増加率は、1990年の高齢人口割合および1985-90年の自然増加率に強い関連を持つという点で重要な意味をもっているといえる。この1960-65年の各都道府県の社会増加率は他の年次の社会増加率とどのような関係にあるかを相関係数によってみると（図2点線）、相関係数は1965年以後しだいに低下していき、1975-80年との相関は最低になる。しかしさらにその後、1980-85年、1985-90年とは再び相関が高まっており、その共通性が復活しつつあるものとみることができる。

このように、1975-80年における地域移動はかなり異質なものであったことを確認できる。1970年代後半の時期の県間移動を住民基本台帳による移動統計によって、地方圏から大都市圏への流入とこの逆の流出とに分けると、大都市圏からの流出量はあまり変わらないにもかかわらず地方圏から大都市圏への流入量が大幅に減少し、その結果大都市圏への流入超過がゼロあるいはマイナスになった³⁾。

このような人口移動の変動をより詳しく評価するためにはこれを年齢別にみる必要がある。住民基本台帳による移動統計では年齢別の統計が得られないので、2回の国勢調査による年齢別人口と人口動態統計による年齢別生残率を用いて、年齢別純移動率を間接的に計算する（石川晃1988、厚生省1992b）。年齢別純移動率をみると、1975-80年には人口流出県では20-24歳（1980年の年齢）を中心とした多くの年齢で流出超過率の低下つまりは移動の沈静化をみることができる。

また、1985-90年にはこれとは逆に青森県、高知県等の人口流出県では年齢別の流出超過率が再び高くなり、埼玉県など流入県では年齢別転入超過率が上昇している。したがって、さきに述べた1985-90年の社会増加率の格差の拡大は人口の年齢構造によって生じたというよりも、主として年齢別移動率における県間格差が広がった結果であるといえる。

1970年代とくにその後半において、移動率のもっとも高い青年期を中心にして年齢別移動率（地方県における転出超過率および大都市圏における転入超過率）が低下したのは、過去における出生率低下、つまりは親についての子供数が減少し、子供のきょうだい数が減少したという家族的制約からくる側面が大きいと考えられている⁴⁾。このことは上に述べた、1970年代後半において大都市圏からの流出量はほとんど変わらないにもかかわらず地方圏から大都市圏への流入量が大幅に減少したことともよく一致している。

これに対して、1980年代からの移動率上昇は、このような家族的条件が1970年代後半に比べてむしろ厳しくなっているから、それまでかなり機能していた家族的制約を破り、1960年代の大都市の人口吸引力が再度顕在化した結果現れたものといえる。このような移動率の動きは、図2点線に示した1960-65年の社会増加率とその後社会増加率との相関係数の低下と再上昇に現れている。人口移動は、1960年代においては家族的制約を離れた親と

同居しない余剰人口が経済的な力を受けて生じたものであったが、1970年代からその余剰が大幅に減少することにより沈静化した。1980年代以後は経済的な力が家族的制約を解消し直接に人口に影響を与えることにより、地域移動は再度活発化する段階に至ったといえる⁵⁾。1980年代とくにその後半の移動の活発化は家族の再編・解体をともなったものであるといえる。

以上のように人口移動は、1980年代以降、第1に自然増加の著しい減少によって、第2には家族的制約のいっそうの解体によって経済的地域構造のより直接的な影響を受けるとい意味で、地域人口変動にとってあらためて重要になってきたといえる。

2. 地域人口変動における外国人増加の比重の高まり

近年の地域変動においてもうひとつ重要な要素となりつつあるのは、国際移動によって日本国内に居住するようになった外国人人口の増加である。上でみた各都道府県における社会増加の中には国際移動による外国人人口増加が計算の上では含まれていることになるが、1985-90年においては無視できる比重であり、その顕著な増加は1980年代の末に現れたものである。そこで、1990年1年間についての人口増加を住民基本台帳と外国人登録による統計で観察すると、全国的には人口増加57万人のうち外国人増加が14万人で、約1/4を占める(表2)。したがって、外国人総数は1991年末に1,219千人で、総人口124,698千人の0.98%であるが、1992年中には総人口の1%を確実に突破したはずである。

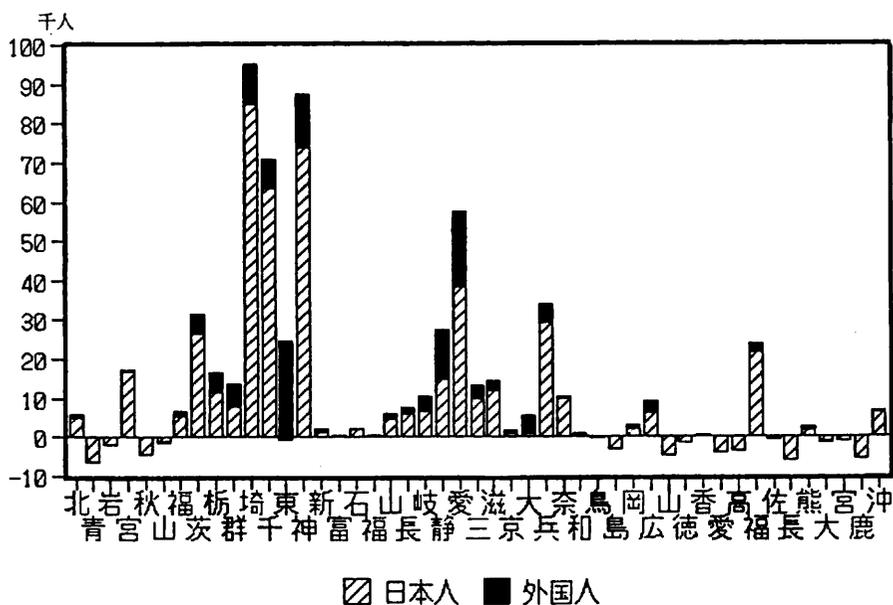
都道府県別にみると表2および図5のように、かなりの県で外国人人口増加が総人口増加の大きな部分を占めている。とくに、東京都と大阪府では日本人の増加(減少)より外国人増加の方が大きく、東京都では日本人増加のマイナスを外国人増加が埋め合わせて人口増加をプラスにしている。静岡県、愛知県でも外国人の増加の占める割合は大きく、北関東の栃木県、群馬県、南関東の埼玉県、千葉県、神奈川県でも外国人の増加量は大きい。図6は各府県の総人口の人口増加率に対する外国人および日本人の増加の寄与度を示している。すなわち、1991年外国人人口増加の寄与度=1991年外国人増加×100/1990年末総人口(%)である。外国人の増加と日本人の増加の寄与度の間には正の相関があり($r = 0.587$)、おおむね日本人が増加している県で外国人も増加しているという関係にある。いわば、外国人の増加は日本人の増加の随伴的あるいは補完的な関係にあるといえる。ただし、外国人人口の減少が見られる県はほとんどなく(鳥取県のみ)、日本人人口の減少している左上の領域の県では、外国人人口の増加は日本人人口の減少をわずかながら相殺、代替する役割を果たしているのである。

表2 都道府県別，日本人・外国人別，人口および人口増加：1991年

| 都道府県 | 1991年末人口 | | | 1991年間人口増加 | | |
|-----------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|---------|---------|
| | 総数 | 日本人 | 外国人 | 総数 | 日本人 | 外国人 |
| 全 国 | 124,698,533 | 123,479,642 | 1,218,891 | 569,470 | 425,896 | 143,574 |
| 北海道 青森 岩手 宮城 秋田 | 5,659,740 | 5,648,297 | 11,443 | 5,990 | 4,880 | 1,110 |
| | 1,513,581 | 1,511,076 | 2,505 | -6,193 | -6,299 | 106 |
| | 1,429,781 | 1,427,391 | 2,390 | -1,448 | -1,685 | 237 |
| | 2,260,320 | 2,253,087 | 7,233 | 17,251 | 16,595 | 656 |
| | 1,234,895 | 1,233,071 | 1,824 | -4,320 | -4,517 | 197 |
| 山形 福島 茨城 栃木 群馬 | 1,259,416 | 1,257,245 | 2,171 | -890 | -1,364 | 474 |
| | 2,120,927 | 2,115,143 | 5,784 | 6,800 | 5,449 | 1,351 |
| | 2,903,867 | 2,886,761 | 17,106 | 31,348 | 26,525 | 4,823 |
| | 1,963,769 | 1,948,373 | 15,396 | 16,544 | 11,551 | 4,993 |
| | 1,992,844 | 1,975,067 | 17,777 | 13,813 | 7,936 | 5,877 |
| 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 | 6,491,469 | 6,444,025 | 47,444 | 95,369 | 85,174 | 10,195 |
| | 5,637,978 | 5,598,175 | 39,803 | 70,834 | 63,360 | 7,474 |
| | 11,871,449 | 11,633,162 | 238,287 | 24,644 | -587 | 25,231 |
| | 8,074,826 | 7,984,714 | 90,112 | 87,644 | 74,208 | 13,436 |
| | 2,484,094 | 2,478,107 | 5,987 | 2,227 | 1,221 | 1,006 |
| 富山 石川 福井 山梨 長野 | 1,127,845 | 1,124,409 | 3,436 | 544 | 9 | 535 |
| | 1,166,044 | 1,161,302 | 4,742 | 2,449 | 2,247 | 202 |
| | 827,362 | 820,821 | 6,541 | 763 | 164 | 599 |
| | 866,254 | 861,301 | 4,953 | 5,992 | 4,804 | 1,188 |
| | 2,177,681 | 2,165,678 | 12,003 | 7,674 | 5,995 | 1,679 |
| 岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀 | 2,093,864 | 2,076,433 | 17,431 | 10,735 | 6,802 | 3,933 |
| | 3,726,904 | 3,691,110 | 35,794 | 27,484 | 14,776 | 12,708 |
| | 6,738,567 | 6,640,204 | 98,363 | 57,650 | 38,448 | 19,202 |
| | 1,827,286 | 1,811,933 | 15,353 | 13,160 | 9,751 | 3,409 |
| | 1,246,944 | 1,234,129 | 12,815 | 14,421 | 11,776 | 2,645 |
| 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山 | 2,596,383 | 2,541,178 | 55,205 | 2,052 | 1,135 | 917 |
| | 8,765,630 | 8,551,263 | 214,367 | 5,602 | 822 | 4,780 |
| | 5,490,528 | 5,395,991 | 94,537 | 33,817 | 29,364 | 4,453 |
| | 1,397,936 | 1,389,104 | 8,832 | 10,407 | 10,028 | 379 |
| | 1,096,844 | 1,091,226 | 5,618 | 931 | 783 | 148 |
| 鳥取 島根 岡山 広島 山口 | 621,624 | 619,292 | 2,332 | -453 | -447 | -6 |
| | 781,836 | 779,647 | 2,189 | -3,043 | -3,249 | 206 |
| | 1,947,183 | 1,935,643 | 11,540 | 3,011 | 2,105 | 906 |
| | 2,873,720 | 2,849,696 | 24,024 | 9,308 | 6,429 | 2,879 |
| | 1,578,389 | 1,562,663 | 15,726 | -4,439 | -4,781 | 342 |
| 徳島 香取 愛媛 高松 福岡 | 839,827 | 838,642 | 1,185 | -1,203 | -1,397 | 194 |
| | 1,032,318 | 1,029,712 | 2,606 | 713 | 468 | 245 |
| | 1,531,504 | 1,528,237 | 3,267 | -3,661 | -3,886 | 225 |
| | 833,687 | 832,013 | 1,674 | -3,201 | -3,399 | 198 |
| | 4,828,029 | 4,794,386 | 33,643 | 23,838 | 21,746 | 2,092 |
| 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 | 883,236 | 881,190 | 2,046 | -405 | -571 | 166 |
| | 1,566,992 | 1,562,888 | 4,104 | -5,875 | -5,911 | 36 |
| | 1,854,874 | 1,850,971 | 3,903 | 2,468 | 1,581 | 887 |
| | 1,247,197 | 1,242,848 | 4,349 | -1,154 | -1,561 | 407 |
| | 1,182,382 | 1,180,277 | 2,105 | -1,140 | -1,270 | 130 |
| 鹿児島 沖縄 | 1,798,196 | 1,795,676 | 2,520 | -5,162 | -5,462 | 300 |
| | 1,252,516 | 1,246,090 | 6,426 | 6,575 | 6,151 | 424 |

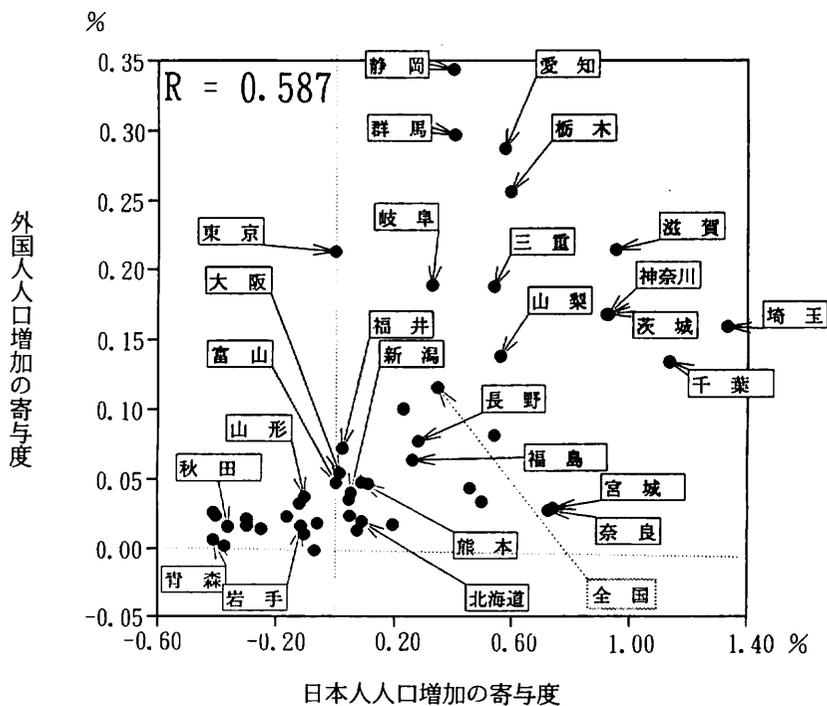
注：日本人は住民基本台帳人口（自治省統計3月31日現在），外国人は登録外国人（法務省統計12月31日現在）によって1990年および1991年12月31日現在人口を算出し，その差を1991年1年間の人口増加とした。

図5 都道府県別1991年間人口増加（日本人、外国人別）



データは表2による。

図6 都道府県別総人口増加率に対する寄与度：1990-91年



住民基本台帳および外国人登録による。1990年12月31日-1991年12月31日における。
外国人（日本人）増加の寄与度 = 1990-91年外国人（日本人）増加 / 1990年総人口（%）

この間の外国人人口の増加率と1990年の第2次産業就業者割合との相関を見ると（図7），その就業者割合の高い県で外国人人口の増加率が大きいことが分かる。これは，工場労働者として就業する外国人が増えている県で外国人人口の増え方が顕著であることを示している。

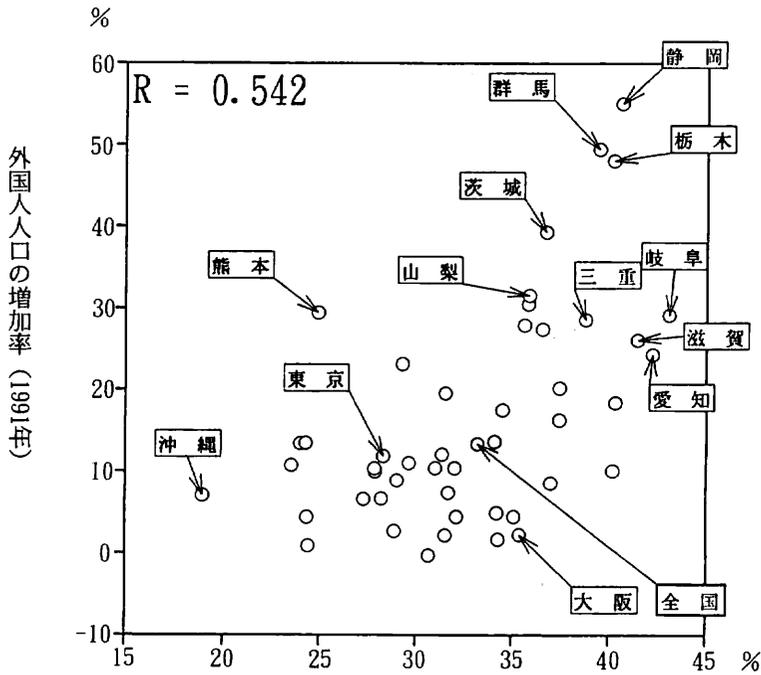
よりミクロにみるため，とくに外国人人口増加の役割が重要になった東京都について，日本人と外国人の人口増加からみた関係を検討してみよう。東京都全体でみると外国人の増加は日本人の減少を補って余りあるという均衡関係にあるが，区市別にみるとこのような関係になっているところはひとつもない（図8）。日本人人口は主として区部で減少し，市部で増加している一方，外国人はほとんどすべての区市でまんべんなく増加しているという関係にある。日本人の増加が小さい（実際には減少した）のは東京都内で減少地域と増加地域に分かれている結果であり，すべての地域で日本人の減少がみられたというわけではないのである。都全体での均衡関係は個々の市区で成り立っているわけではない。さらに，東京都区部について日本人と外国人のそれぞれの区別人口増加率の間の相関を見ると（図9），正の相関がみられる（ $r = 0.681$ ）。つまり，日本人の増加率が高いところで外国人の増加率も高く，日本人の増加率が低い（マイナスの大きい）区では外国人の増加率も比較的低いということである。しかし，日本人の減少している区でも（千代田区を除き）外国人は増加しているので，全体としては外国人人口は日本人人口減少の相殺的あるいは代替的役割を果たしているといえる。これを区別総人口の増加率に対する日本人人口増加および外国人人口増加の寄与度をみると（図10），日本人人口減少区での外国人人口増加の寄与度が相対的に大きくなっているので相関はかなり弱まる（ $r = 0.275$ ）。それだけ外国人人口の増加の重要度が大きいといえる。とはいえ日本人の減少を埋め合わせるほどではないので入れ替わりの関係にあるとまではいえない。

以上のような日本人人口増加と外国人人口増加との関係を年齢・性を限定し，とくに青年男子人口だけについて検討するならば，外国人人口の比重はより大きなものになることは当然である。このように，地域人口変動において重みを増している外国人人口増加についていよいよ的確に捉えることが重要な課題となっている。

3. 地域人口変動と人口移動統計の課題

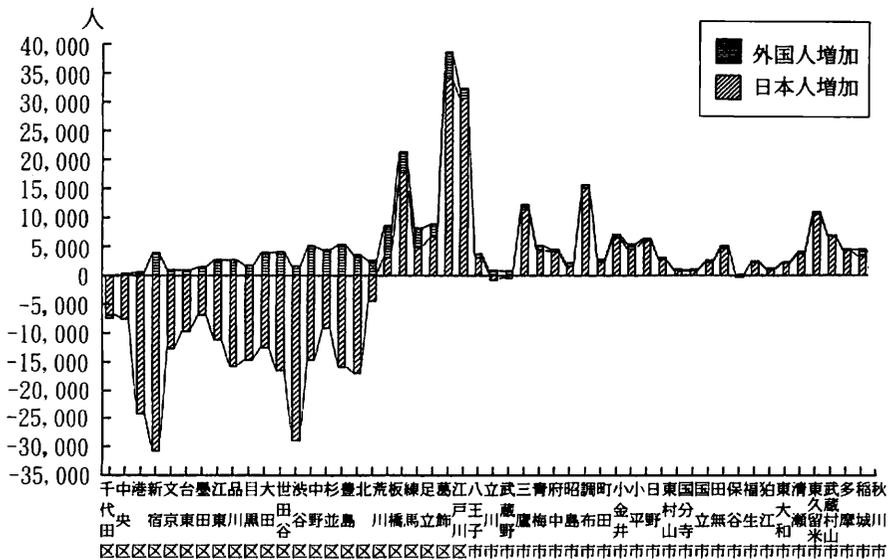
以上の分析で，近年の地域人口変動を解明するために，どのような国内人口移動および国際移動に関連する外国人人口の統計が必要であるかはある程度示されているが，ここであらためて付言しておきたい。

図7 都道府県別第2次産業就業者割合と外国人人口増加率



外国人人口は外国人登録による。1990年12月31-1991年12月31日。就業者割合は国勢調査による。

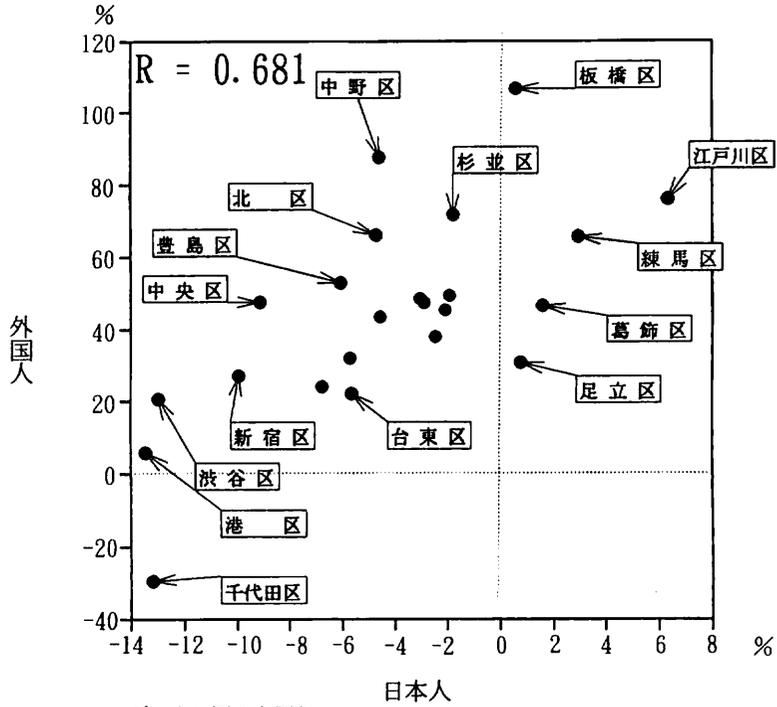
図8 東京都区市別日本人人口と外国人人口の増加：1988-92年



データ：住民基本台帳および外国人登録の1月1日人口。

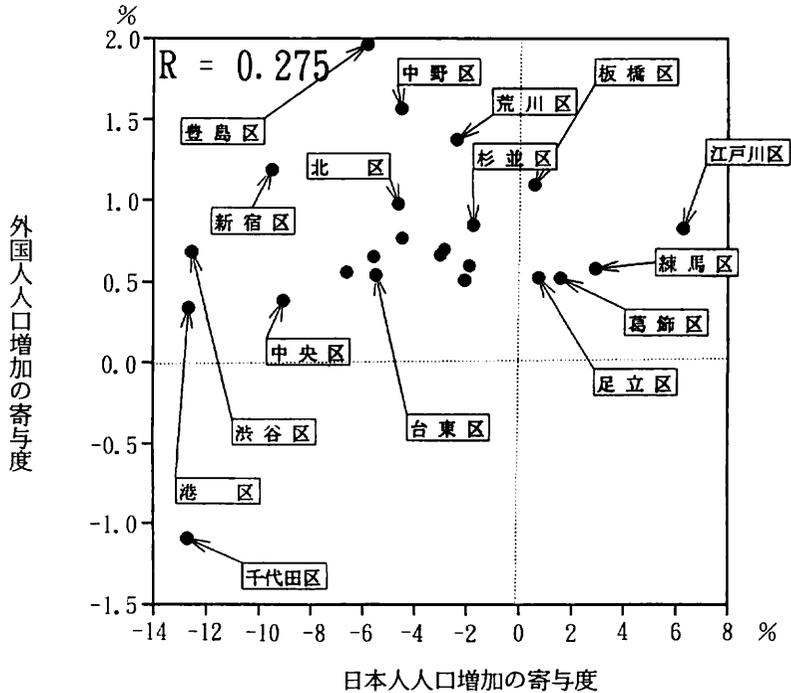
出 所：東京都総務局『住民基本台帳による世帯と人口（含・外国人登録人口）』各月。

図9 日本人人口と外国人人口の増加率：東京都区，1988-92年



データは図8と同じ。

図10 区別総人口増加率に対する寄与度：東京都区，1988-92年



データは図8と同じ。

外国人（日本人）人口増加の寄与度 = 1988-92年外国人（日本人）人口増加 / 1988年総人口 (%)

地域人口変動に関連して国内移動統計に求められているのは、直接的には各地域の移動方向別の性・年齢別移動件数である。この統計を全都道府県について整備する課題についてはすでによく知られているところであり、その整備の現状についても、刊行物としてまとめられている（自治省1980，金子・白石1980，総理府1982，総理府1983）。現在もこの状況はほとんど変わっていない。1992年現在，総務庁統計局の県別年齢別人口推計のための作業報告によると，都道府県別の年齢別移動率は23の県だけで住民基本台帳によって調査されている。残る24県について統計局は1990年10月-1991年9月の県別の転入超過数を推計しているが，これは1985-90年における転入超過率を1990-91年に對してもそのまま適用して計算されたものであり，かつ1985-90年における各県の転入超過率の算出は（各府県でなく）全国の人口生残率を用いて計算されたものである（総務庁1992）。その点で2重の欠点をもっている。全都道府県における年齢別の移動率の計算は，すでに述べたように都道府県別の2回の国勢調査人口とその間の都道府県別生命表による生残率を用いて純移動率として計算されているが，5年おきにしか得られない。国勢調査で調査される移動経験（前住地）によって直接的により詳しい転入率，転出率が計算できるが，1980年，1990年など10年に1回しか得ることができない。年齢別などにわけた詳しい移動統計を毎年得るためには，どうしても住民基本台帳と外国人登録に基づき作成することが必要なわけである。

都道府県別の外国人の静態統計は国勢調査でも得られるが，5年に1回は本人が出頭して確認される外国人登録に基づく登録外国人の統計（法務省『在留外国人統計』）に比べて，約15%も過小となる欠点がある⁶⁾。また，この登録外国人の統計は最近では2年に1回発表され（1988年末，1990年末），かなり利用しやすくなった。しかし，都道府県における外国人の転入数（国際，国内）の統計は今のところまだない⁷⁾。外国人人口の増加は主として国際移動による転入超過によることが明白なので，その動向を分析するには静態統計でも今のところかなり十分であるが，今後はより細かく変動要因を知る必要が出てくることが予想される。また，外国人人口はもともと移動性が高いとみられるので，どの程度の定着性をもっているかを知ることが重要と思われる。したがって，外国人の静態統計では早急に居住期間別の統計を整備することが必要である。この点でも，1990年に国勢調査で5年前の居住地のみを調査したのは不十分であるといえる。

近年の新しい地域人口変動の動向を的確に把握するために，以上のような点について，国内および国際の人口移動統計が今後早急に整備されることを関係各方面に要望したい。

注

1) 社会増加率は人口増加率から自然増加率を引いて求められている。したがって、社会増加率には国勢調査の精度による差などが含まれる。なお、全国計は社会増加つまり国際人口移動による増加はゼロとされているが、現実には1990年の国際移動による人口増加は1989年の倍以上になり、117千人、0.1%弱に達した（厚生省1992 a, 表2-11）。これは人口増加率全体の約1/4にあたる（後でも述べる）。したがって、今後はこのような仮定に基づく計算は適当でない。

なお、総務庁統計局の推計人口資料（総務庁1992）では、1990年10月－1991年9月の国際人口移動による増加は38千人とされているが、明らかに過小である。これは外国人の入国数において滞在期間が短期（90日以内）のものが除かれているからである。人口統計に当然含めるべき不法残留外国人を一応除外しておくとしても、実際には、短期の滞在資格で入国しその後長期の滞在資格に切り替えるものが多くなり実態と合わなくなっている。とくに、近年南米からの日系外国人の滞在が増加しており、これらの外国人の相当数が日本入国時には観光等の短期滞在資格であるが、入国後、定住資格などの長期滞在資格に変更している。たとえば、ブラジル国籍外国人については入国者数は1990年に63,462人で、そのうち大部分（51,845人）が観光等短期資格で長期資格は11,617人にすぎない（法務省『出入国管理年報』）。ところが、1990年末における長期滞在資格を持つ登録数は56,429人で、1989年末の5,542人から5万人以上増大しているのである（法務省『在留外国人統計』）。

2) 他県には外国を含むが、実際には今までのところ外国からの転入は無視できる（後述）。したがって、ここで言う社会増加はもっぱら国内における移動による増加である。

3) 1970年代における非大都市圏から大都市圏への流入超過の減少を大都市圏への流入と流出に分けた観察は早くから多くの研究者によって行われた（たとえば、黒田1979, 岡崎1984, 伊藤1984）が、1970年代後半においては大都市圏への流入減少がその主要な要因であることを明示的に述べたのは石川1992のようである（石川は大都市圏に滋賀、奈良を含めているが結果に差はない）。岡崎1987は、1960年以後「流入超過数が減少したのは、流入数はほぼ一定不変に保たれていたのに対して流出数が増加したためであった。そして [1974] 年以降、流入超過数がゼロに近い状態で推移するようになったのは、流入数と流出数がほぼ等しい大きさのまま、ともに減少しつつあるためである」とし、1970

-75年において流出が頭打ちになっていたにもかかわらず、流入の急減が生じたことは注目されていない。ここに、大都市圏への流入数及び大都市圏からの流出数は1965-70年に7,195千および4,668千、1975-80年に5,058千および5,092千である。

4) 山口1979は1975年以降の移動率の低下(「転出超過合計数」の減少)を説明するため、出生率低下の影響を受けた地域人口再生産(家後継)の必要によって説明したもっとも早い研究である。伊藤1984はこれを継承して非大都市圏の潜在的他出者が1970年代に大幅に減少したことが1970年代の移動率低下をもたらしたと指摘した。

廣嶋1983, 1984は、過去における人口転換(高出生率・高死亡率から高出生率・中死亡率→低出生率・低死亡率への転換)の結果、25-29歳人口の親と同居できる割合を示す同居可能率が1955-1965年の10年間に於いて最低(0.456~0.480)となる一方、1975年以後は急増していくことを明らかにし、この逆数マイナス1(家族再生産剰余率)が「家族人口学的要因による移動人口の限度」を示すものであることを指摘し、1955-65年における大きな大都市集中人口移動の発生と1970年代からのその減少を示唆した。

5) 結婚直後に親と同居するものの割合(同居率)は1960年代半ば以来30年近くの間30%で大きな変化がない(廣嶋1991)。したがって、残る70%が親元を離れる県間移動者の候補といえる。しかし、同居率が30%に維持されている間の親と子の関係はかなり変化した。出生率の低下によって近年、親と同居できるものの割合(同居可能率)が100%近くに上昇したにもかかわらず、同居を選ばない傾向が強まり、その両者が相殺される結果、同居率がほぼ一定に保たれてきたのである。親と同居できるものが実際に親と同居する場合、つまり同居実現率こそが親との伝統的家族制度的なつながりの強さを表しているといえる。すなわち、同居実現率=同居率/同居可能率、あるいは同居率=同居可能率×同居実現率という関係がある。そこで、親との同居を中心とした移動に対する家族的制約がどの程度機能していたかを、結婚直後(25-29歳を中心とした有配偶男子)の同居実現率でみると、1955年106%、1960年89%、1965年65%、1970年50%、1975年46%、1980年45%であったが、1985年には37%、1990年には30%に低下した(廣嶋1991, 廣嶋1992)。

6) 全国についてみると、1990年10月1日において国勢調査によれば外国人人口は886,397人で、国籍不詳を按分すると889,770人(総務庁1992)であるが、外国人登録では、1989年12月31日現在984,455人、1990年12月31日現在1,075,317人(法務省『出入国管理年報』)

により加重平均すると、1990年10月1日現在1,052,602人となり、国勢調査による外国人人口は登録人口に対して162,832人、15.5%過小である。

7) 1988年について都道府県別の外国人の移動数が発表されているのは兵庫、長崎の2県にのみである(廣嶋・白石1991)が、この2県においても転入した外国人の転出地が国内か国外かは区別されていない。

文献

- 石川 晃 『都道府県別純移動率：昭和25年～60年』研究資料 No.256, 人口問題研究所, 1988年7月。
- 石川 義孝 『空間的相互作用モデル—その系譜と体系』地人書房, 1988年。
同 「わが国の人口移動パターン」『統計』1992年6月, 10-15。
- 伊藤 達也 「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』172号, 1984年10月。
- 岡崎 陽一 『人口移動』(昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.2)総理府統計局, 1984年。
同 『現代日本人口論』古今書院, 1987年。
同 『人口移動』(昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNo.2)総務庁統計局監修, 日本統計協会, 1990年。
- 金子武治・白石紀子「地方公共団体における移動統計の刊行状況について」『人口問題研究』第156号, 1980年10月, 71-82。
- 河辺 宏 『地域統計概論』古今書院, 1985年。
- 黒田 俊夫 『日本人口の転換構造[増補]』古今書院, 1979年。
- 厚生省人口問題研究所1992a『人口統計資料集』研究資料No.273, 1992年6月。
同 1992b『都道府県別将来推計人口』研究資料 No.275, 1992年10月。
- 自治省行政局『定住構想と市町村行政の役割に関する調査研究報告書』1980年3月。
- 総務庁統計局『平成3年10月1日現在推計人口』人口推計資料, No.63, 1992年6月。
同 『都道府県人口移動調査総覧』1983年3月。
- 総理府統計局『人口移動統計の整備・開発に関する研究報告』1982年3月。
同 『都道府県人口移動調査総覧』1983年3月。

- 廣嶋清志 「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」『人口問題研究』第167号, 1983年7月, 18-31。
- 同 「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」『人口問題研究』第169号, 1984年1月, 31-42。
- 同 「近年における親との同居と結婚」『人口問題研究』第47巻第3号, 1991年10月, 53-70。
- 同 「人口動向からみた家族と住宅」『住宅』第41巻第7号, 1992年7月, 7-12。
- 同・白石紀子 「都道府県別現在人口推計の現状」『人口問題研究』47巻2号, 1991年7月, 73-79。
- 藤岡光夫 「人口移動統計」『統計ガイドブック 社会・経済』大月書店, 1992年。
- 山口不二雄 「人口の広域移動の諸形態」伊藤達也, 内藤博夫, 山口不二雄編『人口流動の地域構造』, 大明堂, 1979年, 273-285。